

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月13日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ジューテック

【英訳名】 JUTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)5765-6000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)5765-6000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジューテック横浜支店  
(神奈川県横浜市神奈川区東神奈川二丁目43番地の10)

株式会社ジューテック柏営業所  
(千葉県柏市十倉二丁目254番地472号)

株式会社ジューテックさいたま営業所  
(埼玉県さいたま市中央区新都心四丁目1号)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	73,597	74,246	76,582	147,297	148,810
経常利益 (百万円)	409	379	405	850	893
中間(当期)純利益 (百万円)	118	139	147	338	324
純資産額 (百万円)	6,154	6,486	6,838	6,452	6,706
総資産額 (百万円)	61,643	61,228	62,907	58,537	58,375
1株当たり純資産額 (円)	522.72	551.04	559.45	546.43	568.57
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.05	11.89	12.39	27.12	26.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.0	10.6	10.6	11.0	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	770	53	1,144	1,847	1,424
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	662	28	463	1,765	397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	642	528	414	972	1,515
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,432	10,500	7,539	9,996	9,507
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	838 (153)	866 (144)	861 (190)	851 (139)	852 (176)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	71,384	69,774	71,757	142,151	140,166
経常利益 (百万円)	311	312	433	804	823
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	70	107	81	372	314
資本金 (百万円)	850	850	850	850	850
発行済株式総数 (株)	11,786,000	11,786,000	11,971,350	11,786,000	11,786,000
純資産額 (百万円)	6,010	6,382	6,360	6,386	6,617
総資産額 (百万円)	59,107	57,813	59,310	55,186	55,549
1株当たり純資産額 (円)	510.54	542.27	532.81	541.01	561.20
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	5.99	9.11	6.86	30.20	25.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)			4.00	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	10.2	11.0	10.7	11.6	11.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	665 (119)	642 (108)	643 (149)	647 (100)	632 (134)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成18年7月7日に東京都におけるマンションリフォーム事業を専門的に取扱うウェルテック株式会社（東京都港区）を設立しております。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 合併

当社と日本バリュー株式会社（その他の関係会社）は平成18年5月1日付で合併しております。

### (2) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ウェルテック(株)	東京都港区	50	マンション リフォーム業	100.00		役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (有)足立興産	東京都港区	59	不動産賃貸業		18.65	役員の兼任 1名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	683 ( 96 )
その他の事業	178 ( 94 )
合計	861 ( 190 )

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	643 ( 149 )
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇に対する懸念など、先行きの不透明感を払拭するまでには至りませんでした。企業の設備投資は持続的に増勢を保ち、個人消費も回復基調にあり、景気は拡大傾向で推移いたしました。一方、住宅関連業界におきましても、原油価格や合板価格の上昇などによるコスト面に対する影響が顕著に現れ始めておりますが、木造住宅の新設着工戸数は前年同期に比して4.3%増加の293,687戸と堅調に推移いたしました。

このような環境の中で当社は、全国各地において「住まいかた新発見」をコンセプトとした提案型展示会や、メーカーショールームなどを利用し、エンドユーザーを直接視野にいたした商談会を建材販売店や工務店とタイアップし開催するなど“ぬくもり”のあるサービスを心掛け地域に密着した営業に徹してまいりました。また、プレカット製品の拡販や施工付き販売の拡大を推進するとともに、東京都におけるマンションリフォーム需要に幅広く対応していくため、平成18年7月に同事業を専門的に取扱うウェルテック株式会社（東京都港区）を設立いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は76,582百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益262百万円（前年同期比38.1%増）、経常利益405百万円（前年同期比6.9%増）となり中間純利益は147百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### 卸売事業

卸売事業につきましては、引き続き合板等の素材商品や床材、建具材、外装材等の建材及びシステムキッチンやシステムバス等の住設機器の拡販に努めるほか、プレカット製品や環境に配慮した商品の拡販及び施工付き販売の拡大に尽力してまいりました。また、業務の効率化、合理化の推進策の一環として、業務部を新設し、支払業務を始めとする業務フローの集約化、統一化を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は73,088百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

#### その他の事業

当社グループの事業には、神奈川県内に3店舗展開しておりますDIY専門店「ホームセンタートンカチ」等の小売事業、北欧輸入住宅「ウェルダンノーブルハウス」を中心とした戸建住宅の販売、また、空調設備機器等の工事請負業や一般運送業並びにマンションリフォーム業を営んでおりますが、売上高全体に占める重要性が低いため、一括して「その他の事業」としております。

なお、「その他の事業」の売上高は3,493百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,967百万円減少し、7,539百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は1,144百万円の減少(前年同期は53百万円の減少)となりました。

これは主として、当中間連結会計期間末日が金融機関休業日であったため、売掛債権が5,526百万円増加した一方で、仕入債務が5,046百万円増加したこと、また、慢性化してきた合板等の品不足や急激な価格上昇に対応するため、積極的に合板等の確保を行ったことなどにより、たな卸資産が815百万円増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は463百万円の減少(前年同期は28百万円の増加)となりました。

これは主として、貸付金の回収による収入が78百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が276百万円及びシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が239百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は414百万円の減少(前年同期は528百万円の増加)となりました。

これは主として、短期借入金の純減額130百万円、長期借入金の返済による支出が195百万円及び配当金の支払いによる支出が82百万円あったことによるものであります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループは、建材卸売を主たる事業としておりますので、生産実績にかえて仕入実績を記載しております。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント及び区分		金額	前年同期比 (%)	
卸売事業	建材販売店・ 住宅会社等	合板	15,011	132.9
		建 材	34,055	103.4
		住宅設備機器	16,119	96.7
	小売店	D I Y商品	2,153	113.3
	その他		409	
	小 計		67,750	107.9
その他		1,939	45.0	
合 計		69,689	103.8	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループにおいて、受注販売は重要性がありませんので、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント及び区分		金額	前年同期比 (%)	
卸売事業	建材販売店・ 住宅会社等	合板	15,701	131.7
		建 材	37,653	102.1
		住宅設備機器	16,767	95.0
	小売店	D I Y商品	2,510	106.9
	その他		456	
	小 計		73,088	106.2
その他		3,493	64.2	
合 計		76,582	103.1	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 当社と日本バリュー株式会社との合併について

当社と当社の主要株主である筆頭株主の日本バリュー株式会社は、平成18年3月13日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成18年5月1日付で合併いたしました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

##### 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本バリュー株式会社は解散する。

合併比率 1 : 655

##### 合併比率の算定方法

当社は株価平均法に基づき、また、日本バリュー株式会社は時価純資産価額法により株式価値を算定し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。

##### 交付した株式数

合併に際し当社が割り当てる総数2,207,350株のうち、日本バリュー株式会社が所有する当社株式2,022,000株については、自己株式とした上で日本バリュー株式会社の株主に交付すべき新株式に代用し、残りの185,350株については、新たに株式を発行して割り当てております。

##### 会社財産の引継等

合併期日における、日本バリュー株式会社の資産、負債、その他一切の権利義務を、合併期日において引継いでおります。

なお、合併により引き継いだ資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

流動資産	74百万円
合計	74百万円
流動負債	1百万円
合計	1百万円

#### (2) 建築物等移転補償契約の締結について

東京都市計画事業有明北土地区画整理事業のため、当社東京営業所を移転することに伴い、平成18年11月13日付で建築物等移転補償契約を締結いたしました。当該事項の概要は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に別掲しております。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			完了 年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	静岡営業所 (静岡県 静岡市葵区)	卸売事業	土地・建物	36	178 (2,193.45)	215	平成18年 9月

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	東京営業所 (東京都江東 区)	卸売事業	建物等の除却	70	平成19年3月	移転のため能 力の減少は殆 どなし

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,824,000
計	45,824,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	ジャスダック証券取引所	
計	11,971,350	11,971,350		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月1日	185	11,971		850	69	294

(注) 平成18年5月1日付の日本バリュー株式会社との合併に伴う増加であります。

合併比率 1 : 655

合併に際し当社が割り当てる総数2,207,350株のうち、日本バリュー株式会社が所有する当社株式2,022,000株については、自己株式とした上で日本バリュー株式会社の株主に交付すべき新株式に代用し、残りの185,350株については、新たに株式を発行して割り当てております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社足立興産	東京都港区新橋6丁目3-4	2,203	18.40
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	1,145	9.57
ジューテック社員持株会	東京都港区芝5丁目26-24	714	5.97
足立 建一郎	東京都大田区	629	5.26
足立 光吉	東京都港区	616	5.15
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	400	3.35
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	391	3.27
株式会社ユーエム興産	神奈川県横浜市鶴見区岸谷3丁目7-47	368	3.08
株式会社ベニア商会	東京都港区新橋6丁目3-4	308	2.58
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8	260	2.18
計		7,039	58.80

(注) 平成18年3月29日開催の臨時株主総会における合併承認決議に基づき、平成18年5月1日付で日本バリュー株式会社と合併したことにより、同社は主要株主でなくなりました。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,811,000	11,811	
単元未満株式	普通株式 127,350		
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		11,811	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株527株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジューテック	東京都港区芝5丁目26-24	33,000		33,000	0.28
計		33,000		33,000	0.28

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	409	400	399	405	399	380
最低(円)	375	350	345	382	380	350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,515		7,539		9,521	
2 受取手形及び売掛金	3	32,011		34,957		29,723	
3 たな卸資産		3,193		3,742		2,927	
4 その他		3,612		3,981		3,662	
貸倒引当金		1,097		1,000		1,063	
流動資産合計		48,234	78.8	49,222	78.3	44,771	76.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,960		1,916		1,931	
(2) 土地	2	7,757		7,936		7,757	
(3) その他		173		169		165	
有形固定資産合計		9,892		10,022		9,854	
2 無形固定資産		81		471		453	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,521		1,616		1,793	
(2) その他		2,051		2,096		2,089	
貸倒引当金		579		530		605	
投資その他の資産 合計		2,992		3,181		3,276	
固定資産合計		12,966	21.2	13,674	21.7	13,584	23.3
繰延資産		27	0.0	10	0.0	19	0.0
資産合計		61,228	100.0	62,907	100.0	58,375	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	3	39,594		43,421		38,485	
2				300			
3	2	3,705		1,725		1,855	
4	2	372		838		744	
5		189		220		394	
6		510		504		429	
7				9			
8		1,167		1,308		1,092	
流動負債合計		45,540	74.4	48,328	76.8	43,000	73.6
<b>固定負債</b>							
1		3,000		2,700		3,000	
2	2	4,728		3,874		4,164	
3		211		49		249	
4		223		241		234	
5		37		46		37	
6		48				30	
7				38			
8		807		790		799	
固定負債合計		9,057	14.8	7,741	12.3	8,515	14.6
負債合計		54,597	89.2	56,069	89.1	51,515	88.2
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		144	0.2			153	0.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金		850	1.4			850	1.5
資本剰余金		224	0.4			224	0.4
利益剰余金		5,189	8.5			5,373	9.2
その他有価証券 評価差額金		227	0.3			264	0.4
自己株式		5	0.0			6	0.0
資本合計		6,486	10.6			6,706	11.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		61,228	100.0			58,375	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				850	1.4		
2 資本剰余金				294	0.4		
3 利益剰余金				5,423	8.6		
4 自己株式				12	0.0		
株主資本合計				6,555	10.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				134	0.2		
2 繰延ヘッジ損益				11	0.0		
評価・換算差額等 合計				123	0.2		
少数株主持分				159	0.3		
純資産合計				6,838	10.9		
負債純資産合計				62,907	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			74,246	100.0		76,582	100.0	148,810	100.0	
売上原価			68,317	92.0		70,480	92.0	137,046	92.1	
売上総利益			5,928	8.0		6,101	8.0	11,764	7.9	
販売費及び一般管理費										
1 運賃荷造費		901			794		1,817			
2 貸倒引当金繰入額		135			13		184			
3 給料手当		1,716			1,859		3,430			
4 賞与引当金繰入額		475			488		420			
5 役員退職慰労引当金繰入額		14			15		28			
6 退職給付費用		125			130		248			
7 賃借料		428			479		948			
8 減価償却費		72			121		164			
9 その他		1,869	5,738	7.7	1,934	5,838	7.7	4,045	11,287	7.6
営業利益			190	0.3		262	0.3		476	0.3
営業外収益										
1 受取利息		7			8		15			
2 受取配当金		13			16		23			
3 連結調整勘定償却額		18					36			
4 負ののれん償却額					23					
5 仕入割引		227			231		455			
6 投資有価証券売却益		20			10		98			
7 賃貸収入		76			72		160			
8 雑収入		71	435	0.6	41	403	0.5	145	935	0.6
営業外費用										
1 支払利息		89			81		177			
2 社債発行費償却		8			8		16			
3 手形売却損		24			38		51			
4 売上割引		116			122		238			
5 雑損失		7	246	0.4	8	260	0.3	35	518	0.3
経常利益			379	0.5		405	0.5		893	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益										
1 固定資産売却益	1	20			18			27		
2 償却債権取立益		3	24	0.0	1	19	0.0	3	30	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	7			7			14		
2 固定資産売却損	3	0			0			0		
3 土地浄化費用		43						41		
4 たな卸資産評価損等					128					
5 のれん償却額			51	0.0	27	163	0.2		55	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			352	0.5		262	0.3		868	0.6
法人税、住民税 及び事業税		194			159			498		
法人税等調整額		4	199	0.3	53	105	0.1	24	522	0.4
少数株主利益			12	0.0		8	0.0		21	0.0
中間(当期)純利益			139	0.2		147	0.2		324	0.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			224		224
資本剰余金 中間期末(期末)残高			224		224
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,150		5,150
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		139	139	324	324
利益剰余金減少高					
1 配当金		82		82	
2 役員賞与		18	100	18	100
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,189		5,373

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	850	224	5,373	6	6,441
中間連結会計期間中の変動額					
合併による増加		69		0	68
自己株式の取得				5	5
剰余金の配当			82		82
役員賞与			15		15
中間純利益			147		147
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		69	49	5	113
平成18年9月30日残高(百万円)	850	294	5,423	12	6,555

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	264		264	153	6,859
中間連結会計期間中の変動額					
合併による増加					68
自己株式の取得					5
剰余金の配当					82
役員賞与					15
中間純利益					147
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	129	11	141	6	134
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	129	11	141	6	21
平成18年9月30日残高(百万円)	134	11	123	159	6,838

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		352	262	868
2 減価償却費		118	152	263
3 連結調整勘定償却額		18		36
4 のれん償却額			6	
5 貸倒引当金の増減額 ( は減少)		15	13	23
6 賞与引当金の増減額 ( は減少)		75	75	5
7 役員退職慰労引当金の 増加額		12	7	23
8 受取利息及び受取配当金		21	24	39
9 仕入割引		227	231	455
10 支払利息及び手形売却損		114	120	228
11 売上割引		116	122	238
12 有形固定資産売却益		20	18	27
13 有形固定資産除却損		7	7	11
14 投資有価証券売却益		20	10	98
15 売上債権の増減額 ( は増加)		2,493	5,526	327
16 たな卸資産の増減額 ( は増加)		86	815	352
17 未収入金の増減額 ( は増加)		97	396	7
18 仕入債務の増減額 ( は減少)		1,975	5,046	927
19 未払消費税等の増減額 ( は減少)		21	27	8
20 役員賞与		19	16	19
21 その他		47	315	267
小計		93	881	1,598
22 利息及び配当金の受取額		23	23	39
23 仕入割引の受取額		121	122	289
24 利息及び手形売却損の 支払額		108	119	222
25 法人税等の支払額		183	290	281
営業活動による キャッシュ・フロー		53	1,144	1,424

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		77	276	162
2 有形固定資産の売却 による収入		39	24	53
3 無形固定資産の取得 による支出			239	232
4 投資有価証券の取得 による支出		33	49	271
5 投資有価証券の売却 による収入			16	146
6 新規連結子会社の取得 による収入	2	20		20
7 貸付による支出			0	114
8 貸付金の回収による収入		52	78	148
9 敷金保証金の支出		17	37	25
10 敷金保証金の回収による 収入		29	8	64
11 その他		15	11	24
投資活動による キャッシュ・フロー		28	463	397
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		41	130	1,891
2 長期借入れによる収入		900		900
3 長期借入金の返済 による支出		238	195	432
4 社債発行による収入		492		492
5 社債償還による支出		500		500
6 配当金の支払額		82	82	82
7 少数株主への配当金 の支払額		1	2	1
8 自己株式の取得 による支出		0	5	1
財務活動による キャッシュ・フロー		528	414	1,515
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 増加額( は減少額)		504	2,022	488
現金及び現金同等物の 期首残高		9,996	9,507	9,996
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額			54	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	10,500	7,539	9,507

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 (株)JUTEC物流、(株)ジュテック空調、(株)住まいるテック、(株)ジュテックリブ、(株)イシモク、(株)ジュテック秋田 上記のうち、(株)ジュテック秋田については、当中間連結会計期間において子会社となったため、新たに連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 (株)JUTEC物流、(株)ジュテック空調、(株)住まいるテック、(株)ジュテックリブ、(株)イシモク、(株)ジュテック秋田、(株)ウェルテック(株) 上記のうち、(株)ウェルテック(株)については、当中間連結会計期間において子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 ジェイライフサポート(株) 連結の範囲から除いた理由 同社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関係会社の名称 ジェイライフサポート(株) 持分法を適用しない理由 同社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 (株)JUTEC物流、(株)ジュテック空調、(株)住まいるテック、(株)ジュテックリブ、(株)イシモク、(株)ジュテック秋田 上記のうち、(株)ジュテック秋田については、当連結会計年度において子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 ジェイライフサポート(株) 連結の範囲から除いた理由 同社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関係会社の名称 ジェイライフサポート(株) 持分法を適用しない理由 同社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>デリバティブ取引 時価法 たな卸資産</p> <p>商品・・・・・・・・ 移動平均法による 原価法</p> <p>未成工事 支出金・・・ 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却 無形固定資産 定額法 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産</p> <p>商品・・・・・・・・ 同左</p> <p>未成工事 支出金・・・ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>	<p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産</p> <p>商品・・・・・・・・ 同左</p> <p>未成工事 支出金・・・ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員及び当社の執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ取引に係る損益の認識については繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、b. 借入金に係る利息を対象とする金利スワップ取引を実施しております。 ヘッジ方針 主として当社は、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員及び当社の執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>その他 主として当社は、取引方針等を経営会議、取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について、経営会議、取締役会に定期的に報告することとしております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,690百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日
-----------------------------	-----------------------------

至 平成17年 9月30日)

至 平成18年 9月30日)

(中間連結貸借対照表)  
前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書)  
前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)  
前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,008百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,077百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,041百万円</p>
<p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 193百万円</p> <p>土地 1,671百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,864百万円</p>	<p>2</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 65百万円</p> <p>土地 1,409百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,475百万円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 500百万円</p> <p>1年内返済予定 198百万円</p> <p>長期借入金 1,227百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,925百万円</p>		<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 200百万円</p> <p>1年内返済予定 207百万円</p> <p>長期借入金 813百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,220百万円</p>
<p>3</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 452百万円</p> <p>支払手形 160百万円</p>	<p>3</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>その他 20百万円</p>	<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 18百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 18百万円</p>	<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 27百万円</p>
<p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>解体費用 5百万円</p> <p>計 7百万円</p>	<p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>解体費用 1百万円</p> <p>計 7百万円</p>	<p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 1百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <p>解体費用 5百万円</p> <p>計 14百万円</p>
<p>3 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <p>その他 0百万円</p>	<p>3 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <p>その他 0百万円</p>	<p>3 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,786,000	185,350		11,971,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

日本バリュー株式会社との合併に伴う新株発行による増加 185,350株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,468	15,059		33,527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,059株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	82	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,515百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>10,500百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,515百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	10,500百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,539百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>7,539百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,539百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	7,539百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,521百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>9,507百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,521百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円	現金及び現金同等物の期末残高	9,507百万円																																
現金及び預金	10,515百万円																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円																																																	
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,500百万円																																																	
現金及び預金	7,539百万円																																																	
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,539百万円																																																	
現金及び預金	9,521百万円																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円																																																	
現金及び現金同等物の期末残高	9,507百万円																																																	
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ジュエック秋田を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び株式取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	流動資産	189百万円	固定資産	6百万円	連結調整勘定	21百万円	流動負債	183百万円	固定負債	4百万円	新規連結子会社株式の取得価額	30百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	50百万円	差引：新規連結子会社取得による収入	20百万円	<p>2</p> <p>株式の取得により新たに㈱ジュエック秋田を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び株式取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	流動資産	189百万円	固定資産	6百万円	連結調整勘定	21百万円	流動負債	183百万円	固定負債	4百万円	新規連結子会社株式の取得価額	30百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	50百万円	差引：新規連結子会社取得による収入	20百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ジュエック秋田を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び株式取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	流動資産	189百万円	固定資産	6百万円	連結調整勘定	21百万円	流動負債	183百万円	固定負債	4百万円	新規連結子会社株式の取得価額	30百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	50百万円	差引：新規連結子会社取得による収入	20百万円
流動資産	189百万円																																																	
固定資産	6百万円																																																	
連結調整勘定	21百万円																																																	
流動負債	183百万円																																																	
固定負債	4百万円																																																	
新規連結子会社株式の取得価額	30百万円																																																	
新規連結子会社の現金及び現金同等物	50百万円																																																	
差引：新規連結子会社取得による収入	20百万円																																																	
流動資産	189百万円																																																	
固定資産	6百万円																																																	
連結調整勘定	21百万円																																																	
流動負債	183百万円																																																	
固定負債	4百万円																																																	
新規連結子会社株式の取得価額	30百万円																																																	
新規連結子会社の現金及び現金同等物	50百万円																																																	
差引：新規連結子会社取得による収入	20百万円																																																	
流動資産	189百万円																																																	
固定資産	6百万円																																																	
連結調整勘定	21百万円																																																	
流動負債	183百万円																																																	
固定負債	4百万円																																																	
新規連結子会社株式の取得価額	30百万円																																																	
新規連結子会社の現金及び現金同等物	50百万円																																																	
差引：新規連結子会社取得による収入	20百万円																																																	
<p>3</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間連結会計期間に合併した日本バリュー(株)より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は69百万円であります。なお、資本金の増加はありません。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	流動資産	74百万円	合計	74百万円	流動負債	1百万円	合計	1百万円	<p>3</p>																																								
流動資産	74百万円																																																	
合計	74百万円																																																	
流動負債	1百万円																																																	
合計	1百万円																																																	



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53</td> <td>21</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>495</td> <td>345</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>309</td> <td>178</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865</td> <td>547</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table>		(単位：百万円)				取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	7	1	6	機械装置及び運搬具	53	21	32	有形固定資産				その他(工具、器具及び備品)	495	345	149	無形固定資産				その他(ソフトウェア)	309	178	130	合計	865	547	318	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47</td> <td>18</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>432</td> <td>152</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>302</td> <td>124</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>789</td> <td>297</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table>		(単位：百万円)				取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	7	2	5	機械装置及び運搬具	47	18	28	有形固定資産				その他(工具、器具及び備品)	432	152	280	無形固定資産				その他(ソフトウェア)	302	124	177	合計	789	297	491	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41</td> <td>17</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>461</td> <td>336</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>341</td> <td>207</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>852</td> <td>563</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table>		(単位：百万円)				取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	7	1	5	機械装置及び運搬具	41	17	24	有形固定資産				その他(工具、器具及び備品)	461	336	125	無形固定資産				その他(ソフトウェア)	341	207	134	合計	852	563	289
	(単位：百万円)																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
建物及び構築物	7	1	6																																																																																																											
機械装置及び運搬具	53	21	32																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																														
その他(工具、器具及び備品)	495	345	149																																																																																																											
無形固定資産																																																																																																														
その他(ソフトウェア)	309	178	130																																																																																																											
合計	865	547	318																																																																																																											
	(単位：百万円)																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
建物及び構築物	7	2	5																																																																																																											
機械装置及び運搬具	47	18	28																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																														
その他(工具、器具及び備品)	432	152	280																																																																																																											
無形固定資産																																																																																																														
その他(ソフトウェア)	302	124	177																																																																																																											
合計	789	297	491																																																																																																											
	(単位：百万円)																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
建物及び構築物	7	1	5																																																																																																											
機械装置及び運搬具	41	17	24																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																														
その他(工具、器具及び備品)	461	336	125																																																																																																											
無形固定資産																																																																																																														
その他(ソフトウェア)	341	207	134																																																																																																											
合計	852	563	289																																																																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324</td> </tr> </tbody> </table>		(単位：百万円)	1年以内	113	1年超	211	合計	324	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497</td> </tr> </tbody> </table>		(単位：百万円)	1年以内	141	1年超	356	合計	497	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294</td> </tr> </tbody> </table>		(単位：百万円)	1年以内	99	1年超	194	合計	294																																																																																				
	(単位：百万円)																																																																																																													
1年以内	113																																																																																																													
1年超	211																																																																																																													
合計	324																																																																																																													
	(単位：百万円)																																																																																																													
1年以内	141																																																																																																													
1年超	356																																																																																																													
合計	497																																																																																																													
	(単位：百万円)																																																																																																													
1年以内	99																																																																																																													
1年超	194																																																																																																													
合計	294																																																																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		(単位：百万円)	支払リース料	85	減価償却費相当額	81	支払利息相当額	3	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		(単位：百万円)	支払リース料	70	減価償却費相当額	66	支払利息相当額	4	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		(単位：百万円)	支払リース料	146	減価償却費相当額	138	支払利息相当額	6																																																																																				
	(単位：百万円)																																																																																																													
支払リース料	85																																																																																																													
減価償却費相当額	81																																																																																																													
支払利息相当額	3																																																																																																													
	(単位：百万円)																																																																																																													
支払リース料	70																																																																																																													
減価償却費相当額	66																																																																																																													
支払利息相当額	4																																																																																																													
	(単位：百万円)																																																																																																													
支払リース料	146																																																																																																													
減価償却費相当額	138																																																																																																													
支払利息相当額	6																																																																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>21</td> <td>15</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>15</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	機械装置 及び 運搬具	21	15	6	合計	21	15	6	1年以内	6	1年超	6	合計	12	受取リース料	8	減価償却費	1	1年以内	1	1年超		合計	1	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	機械装置 及び 運搬具	16	12	3	合計	16	12	3	1年以内	5	1年超	3	合計	9	受取リース料	3	減価償却費	0	1年以内	3	1年超	10	合計	14	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置 及び 運搬具	19	14	5	合計	19	14	5	1年以内	6	1年超	6	合計	12	受取リース料	13	減価償却費	4	1年以内	3	1年超	12	合計	16
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	21	15	6																																																																																			
合計	21	15	6																																																																																			
1年以内	6																																																																																					
1年超	6																																																																																					
合計	12																																																																																					
受取リース料	8																																																																																					
減価償却費	1																																																																																					
1年以内	1																																																																																					
1年超																																																																																						
合計	1																																																																																					
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	16	12	3																																																																																			
合計	16	12	3																																																																																			
1年以内	5																																																																																					
1年超	3																																																																																					
合計	9																																																																																					
受取リース料	3																																																																																					
減価償却費	0																																																																																					
1年以内	3																																																																																					
1年超	10																																																																																					
合計	14																																																																																					
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	19	14	5																																																																																			
合計	19	14	5																																																																																			
1年以内	6																																																																																					
1年超	6																																																																																					
合計	12																																																																																					
受取リース料	13																																																																																					
減価償却費	4																																																																																					
1年以内	3																																																																																					
1年超	12																																																																																					
合計	16																																																																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,051	1,430	379
(2) 債 券			
(3) その他			
合 計	1,051	1,430	379

(1) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満であるときは、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	4
非上場株式	87
合 計	91

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,259	1,471	212
(2) 債 券			
(3) その他			
合 計	1,259	1,471	212

(1) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満であるときは、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	4
非上場株式	130
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
合 計	144

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,214	1,650	436
(2) 債 券			
(3) その他			
合 計	1,214	1,650	436

(1) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満であるときは、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	4
非上場株式	128
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
合 計	142

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引 売 建 プット(USD)	781	509	27	37
買 建 コール(USD)	571	367	5	1
合計			22	38

- (注) 1 時価の算定方式については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。  
3 上記以外のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象外としております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引 売 建 プット(USD)	235	94	3	4
買 建 コール(USD)	212	70	0	0
合計			3	4

- (注) 1 時価の算定方式については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。  
3 上記以外のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象外としております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
売 建 プット(USD)	305	164	8	56
買 建 コール(USD)	305	164	0	3
合計			7	53

- (注) 1 時価の算定方式については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。  
3 上記以外のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象外としております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。



(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 企業結合の概要

- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| (1) 被取得企業の名称     | 日本バリュー株式会社          |
| (2) 被取得企業の事業の内容  | 不動産の管理及び仲介業、有価証券の保有 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 当社の株主構成の明瞭化を図るため    |
| (4) 企業結合日        | 平成18年5月1日           |
| (5) 企業結合の法的形式    | 合併                  |
| (6) 結合後の名称       | 株式会社ジューテック          |
| (7) 取得した議決権      | 100.00%             |

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年5月1日から平成18年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

当社株式	69百万円
取得原価	69百万円

4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率 1 : 655

(2) 合併比率の算定方法

当社は株価平均法に基づき、また、日本バリュー株式会社は時価純資産価額法により株式価値を算定し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。

(3) 交付した株式数

合併に際し当社が割り当てる総数2,207,350株のうち、日本バリュー株式会社が所有する当社株式2,022,000株については、自己株式とした上で同社の株主に交付すべき新株式に代用し、残りの185,350株については、新たに株式を発行して割り当てております。

なお、取得原価につきましては、合併公表日直前の時価を基礎に算定しております。

5. 発生した負ののれんとその償却方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 4百万円

(2) 発生原因

日本バリュー株式会社が所有する当社株式に対する配当期待権を合併比率算定時の同社資産として織り込んでいるため発生したものの。

(3) 償却方法及び償却期間

定額法にて5年間で償却する。

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	74百万円
合計	74百万円
流動負債	1百万円
合計	1百万円

7. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額的重要性がないため記載しておりません。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	551円04銭	559円45銭	568円57銭
1株当たり中間(当期) 純利益	11円89銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	12円39銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	26円24銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)		6,838	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		6,678	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		159	
普通株式の発行済株式数 (千株)		11,971	
普通株式の自己株式数 (千株)		33	
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数(千株)		11,937	

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	139	147	324
普通株主に帰属しない 金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			15
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	139	147	308
普通株式の 期中平均株式数(千株)	11,771	11,914	11,770

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>東京都市計画事業有明北土地区画整理事業のため、当社東京営業所を移転することに伴い、平成18年11月13日付で次のとおり建築物等移転補償契約を締結いたしました。</p> <p>当該事項に関する概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 契約先 東京都</p> <p>(2) 契約内容等 建築物等の移転に伴う損失補償金 663百万円</p> <p>(3) 物件引渡し期日 平成19年3月31日</p> <p>本件に伴い、平成19年3月期において663百万円を特別利益として計上する見込みであります。</p>	<p>日本バリュー株式会社との合併について</p> <p>当社と当社の主要株主である筆頭株主の日本バリュー株式会社は、平成18年3月13日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成18年5月1日付で合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本バリュー株式会社は解散する。</p> <p>(2) 日本バリュー株式会社の概要 本店所在地 東京都港区 取締役社長 足立建一郎 資本 100百万円 事業内容 不動産の保有、管理等 業績 平成17年6月期 売上高 38百万円 経常利益 13百万円 当期純損失 387百万円</p> <p>(3) 合併の概要等 合併比率 1 : 655 合併比率の算定方法 当社は株価平均法に基づき、また、日本バリュー株式会社は時価純資産価額法により株式価値を算定し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。</p> <p>合併により発行した新株式数 合併に際し当社が割り当てる総数2,207,350株のうち、日本バリュー株式会社が所有する当社株式2,022,000株については、自己株式とした上で日本バリュー株式会社の株主に交付すべき新株式に代用し、残りの185,350株については、新たに株式を発行して割り当てております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		<p>会社財産の引継等</p> <p>合併期日における、日本バリュー株式会社の資産、負債、その他一切の権利義務を、合併期日において引継いでおります。</p> <p>なお、合併により引き継いだ資産及び負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="970 465 1315 533"> <tr> <td>資産合計</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	資産合計	59百万円	負債合計	1百万円
資産合計	59百万円					
負債合計	1百万円					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,794		6,949		8,526	
2 受取手形	5	9,805		10,142		8,647	
3 売掛金		20,026		22,178		19,242	
4 たな卸資産		2,279		2,815		2,135	
5 その他		4,518		3,955		3,643	
貸倒引当金		1,085		991		1,056	
流動資産合計		45,338	78.4	45,049	76.0	41,139	74.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,736		1,702		1,711	
(2) 土地	2	7,590		7,769		7,590	
(3) その他	2	98		111		96	
有形固定資産合計		9,425		9,583		9,398	
2 無形固定資産		58		450		432	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,498		1,573		1,751	
(2) その他		2,045		3,522		3,420	
貸倒引当金		580		879		611	
投資その他の資産 合計		2,963		4,217		4,560	
固定資産合計		12,447	21.5	14,250	24.0	14,391	25.9
繰延資産		27	0.1	10	0.0	19	0.0
資産合計		57,813	100.0	59,310	100.0	55,549	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	5	5,495		6,052		6,294	
2 買掛金		32,026		34,748		30,379	
3 1年内償還予定 社債				300			
4 短期借入金	2	3,100		1,700		1,500	
5 1年内返済予定 長期借入金	2	351		832		738	
6 未払法人税等		136		170		356	
7 賞与引当金		461		458		395	
8 役員賞与引当金				8			
9 その他	4	974		1,106		910	
流動負債合計		42,546	73.6	45,377	76.5	40,573	73.0
<b>固定負債</b>							
1 社債		3,000		2,700		3,000	
2 長期借入金	2	4,707		3,858		4,146	
3 役員退職慰労引当金		156		175		169	
4 その他		1,019		838		1,042	
固定負債合計		8,883	15.4	7,572	12.8	8,358	15.1
負債合計		51,430	89.0	52,949	89.3	48,931	88.1
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		850	1.5			850	1.5
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		224				224	
資本剰余金合計		224	0.4			224	0.4
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		130				130	
2 任意積立金		4,531				4,531	
3 中間(当期)未処分 利益		431				638	
利益剰余金合計		5,092	8.8			5,299	9.5
その他有価証券 評価差額金		220	0.3			250	0.5
自己株式		5	0.0			6	0.0
資本合計		6,382	11.0			6,617	11.9
負債・資本合計		57,813	100.0			55,549	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				850	1.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				294			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				294	0.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				130			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				1			
固定資産圧縮 積立金				228			
別途積立金				4,550			
繰越利益剰余金				211			
利益剰余金合計				5,121	8.6		
4 自己株式				12	0.0		
株主資本合計				6,253	10.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				118	0.2		
2 繰延ヘッジ損益				11	0.0		
評価・換算差額等 合計				107	0.2		
純資産合計				6,360	10.7		
負債純資産合計				59,310	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		69,774	100.0	71,757	100.0	140,166	100.0
売上原価		64,574	92.5	66,320	92.4	129,764	92.6
売上総利益		5,199	7.5	5,437	7.6	10,402	7.4
販売費及び一般管理費		5,025	7.2	5,127	7.2	9,899	7.0
営業利益		174	0.3	309	0.4	502	0.4
営業外収益	1	372	0.5	380	0.5	822	0.6
営業外費用	2	234	0.3	256	0.3	501	0.4
経常利益		312	0.5	433	0.6	823	0.6
特別利益	3	3	0.0	1	0.0	3	0.0
特別損失	4	49	0.1	445	0.6	53	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )		266	0.4	10	0.0	773	0.5
法人税、住民税 及び事業税		148		114		435	
法人税等調整額		10	159	42	71	24	459
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		107	0.2	81	0.1	314	0.2
前期繰越利益		324				324	
中間(当期)未処分利益		431				638	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	850	224		224
中間会計期間中の変動額				
合併による増加		69	0	69
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		69	0	69
平成18年9月30日残高(百万円)	850	294	0	294

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	130	2	228	4,300	638	5,299	6	6,367
中間会計期間中の変動額								
合併による増加							0	68
自己株式の取得							5	5
剰余金の配当					82	82		82
役員賞与					14	14		14
別途積立金の積立				250	250			
中間純損失					81	81		81
特別償却準備金の取崩		1			1			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		1		250	426	178	5	114
平成18年9月30日残高(百万円)	130	1	228	4,550	211	5,121	12	6,253

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	250		250	6,617
中間会計期間中の変動額				
合併による増加				68
自己株式の取得				5
剰余金の配当				82
役員賞与				14
別途積立金の積立				
中間純損失				81
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	131	11	142	142
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	131	11	142	257
平成18年9月30日残高(百万円)	118	11	107	6,360

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価 法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左  未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左  未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償 却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては、定額法 なお、主な耐用年数 は、以下のとおりであり ます。 建物 3～50年 構築物 10～30年 少額減価償却資産(取 得価額が10万円以上20万 円未満の減価償却資産) については、3年間で均 等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。	社債発行費 3年間で均等償却しております。	社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益が、それぞれ8百万円減少し、税引前中間純損失が8百万円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ取引に係る損益の認識については繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金に係る利息を対象とする金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。 また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他 当社は、取引方針等を経営会議、取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について、経営会議、取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,371百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,424百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,542百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,475百万円</p>
<p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建 物 189百万円 構築物 3百万円 土 地 1,671百万円 計 1,864百万円</p>	<p>2</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建 物 64百万円 構築物 0百万円 土 地 1,409百万円 計 1,475百万円</p>
<p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 500百万円 1年内返済予定 198百万円 長期借入金 1,227百万円 計 1,925百万円</p>		<p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 200百万円 1年内返済予定 207百万円 長期借入金 813百万円 計 1,220百万円</p>
<p>3 保証債務 (1) 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ジューテックリブ 580百万円</p>	<p>3</p>	<p>3 保証債務 (1) 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ジューテックリブ 300百万円</p>
<p>4 消費税等の処理 仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>4 消費税等の処理 同左</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 387百万円 支払手形 160百万円</p>	<p>5</p>



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<b>1 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 11百万円 受取配当金 16百万円 仕入割引 217百万円	<b>1 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 15百万円 受取配当金 22百万円 仕入割引 219百万円	<b>1 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 25百万円 受取配当金 26百万円 仕入割引 433百万円
<b>2 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 86百万円 売上割引 112百万円	<b>2 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 81百万円 売上割引 118百万円	<b>2 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 171百万円 売上割引 229百万円
<b>3 特別利益のうち主要なもの</b> 償却債権取立益 3百万円	<b>3 特別利益のうち主要なもの</b> 償却債権取立益 1百万円	<b>3 特別利益のうち主要なもの</b> 償却債権取立益 3百万円
<b>4 特別損失のうち主要なもの</b> 固定資産除却損 建物 0百万円 その他 0百万円 解体費用 5百万円 計 6百万円  土地浄化費用 43百万円	<b>4 特別損失のうち主要なもの</b> 貸倒引当金繰入額 345百万円 関係会社株式評価損 91百万円  固定資産除却損 建物 5百万円 その他 0百万円 解体費用 1百万円 計 7百万円	<b>4 特別損失のうち主要なもの</b> 固定資産除却損 建物 3百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 その他 2百万円 解体費用 5百万円 計 12百万円  固定資産売却損 車両運搬具 0百万円 計 0百万円  土地浄化費用 41百万円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 75百万円 無形固定資産 1百万円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 73百万円 無形固定資産 43百万円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 152百万円 無形固定資産 20百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	18,468	15,059		33,527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,059株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">518</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">825</td> <td style="text-align: center;">537</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産	518	360	158	無形固定資産	306	177	129	合計	825	537	287	1年以内	106	1年超	186	合計	292	支払リース料	82	減価償却費相当額	78	支払利息相当額	3	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">448</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">291</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">751</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産	448	157	291	無形固定資産	302	124	177	合計	751	281	469	1年以内	135	1年超	339	合計	475	支払リース料	66	減価償却費相当額	63	支払利息相当額	4	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">474</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">813</td> <td style="text-align: center;">549</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産	474	342	131	無形固定資産	339	206	132	合計	813	549	264	1年以内	92	1年超	176	合計	269	支払リース料	139	減価償却費相当額	131	支払利息相当額	5
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
有形固定資産	518	360	158																																																																																			
無形固定資産	306	177	129																																																																																			
合計	825	537	287																																																																																			
1年以内	106																																																																																					
1年超	186																																																																																					
合計	292																																																																																					
支払リース料	82																																																																																					
減価償却費相当額	78																																																																																					
支払利息相当額	3																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
有形固定資産	448	157	291																																																																																			
無形固定資産	302	124	177																																																																																			
合計	751	281	469																																																																																			
1年以内	135																																																																																					
1年超	339																																																																																					
合計	475																																																																																					
支払リース料	66																																																																																					
減価償却費相当額	63																																																																																					
支払利息相当額	4																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
有形固定資産	474	342	131																																																																																			
無形固定資産	339	206	132																																																																																			
合計	813	549	264																																																																																			
1年以内	92																																																																																					
1年超	176																																																																																					
合計	269																																																																																					
支払リース料	139																																																																																					
減価償却費相当額	131																																																																																					
支払利息相当額	5																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3	1年超	8	合計	11	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3	1年超	10	合計	14	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3	1年超	12	合計	16																																																																		
1年以内	3																																																																																					
1年超	8																																																																																					
合計	11																																																																																					
1年以内	3																																																																																					
1年超	10																																																																																					
合計	14																																																																																					
1年以内	3																																																																																					
1年超	12																																																																																					
合計	16																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1)中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	542円27銭	532円81銭	561円20銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失( )	9円11銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	6円86銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	25円49銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)		6,360	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		6,360	
普通株式の発行済株式数 (千株)		11,971	
普通株式の自己株式数 (千株)		33	
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数(千株)		11,937	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	107	81	314
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			14
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(百万円)	107	81	300
普通株式の 期中平均株式数(千株)	11,771	11,914	11,770

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	東京都市計画事業有明北土地区画	日本バリュー株式会社との合併に

整理事業のため、当社東京営業所を移転することに伴い、平成18年11月13日付で次のとおり建築物等移転補償契約を締結いたしました。

当該事項に関する概要は、次のとおりであります。

(1) 契約先 東京都

(2) 契約内容等

建築物等の移転に伴う損失補償金

663百万円

(3) 物件引渡し期日

平成19年3月31日

本件に伴い、平成19年3月期において663百万円を特別利益として計上する見込みであります。

ついて

当社と当社の主要株主である筆頭株主の日本バリュー株式会社は、平成18年3月13日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成18年5月1日付で合併いたしました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本バリュー株式会社は解散する。

(2) 日本バリュー株式会社の概要

本店所在地 東京都港区

取締役社長 足立建一郎

資本 100百万円

事業内容 不動産の保有、管理等

業績 平成17年6月期

売上高 38百万円

経常利益 13百万円

当期純損失 387百万円

(3) 合併の概要等

合併比率 1 : 655

合併比率の算定方法

当社は株価平均法に基づき、また、日本バリュー株式会社は時価純資産価額法により株式価値を算定し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。

合併により発行した新株式数

合併に際し当社が割り当てる総数2,207,350株のうち、日本バリュー株式会社が所有する当社株式2,022,000株については、自己株式とした上で日本バリュー株式会社の株主に交付すべき新株式に代用し、残りの185,350株については、新たに株式を発行して割り当てております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		<p>会社財産の引継等</p> <p>合併期日における、日本バリュー株式会社の資産、負債、その他一切の権利義務を、合併期日において引継いでおります。</p> <p>なお、合併により引き継いだ資産及び負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="970 465 1315 533"> <tr> <td>資産合計</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	資産合計	59百万円	負債合計	1百万円
資産合計	59百万円					
負債合計	1百万円					

(2) 【その他】

第56期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月14日開催の取締役会において、平成18年9月30日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金	47百万円
1株当たり中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月1日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づき平成18年5月1日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づき平成18年12月12日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ジューテック  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 塚 昇  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浅 野 俊 治  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジューテック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社ジューテック

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 塚	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅 野	俊 治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 山	正 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジューテック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、東京都市計画事業有明北土地地区画整理事業のため、会社は平成18年11月13日付で東京都と建築物等移転補償契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ジューテック  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 塚 昇  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浅 野 俊 治  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジューテックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社ジューテック  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	飯 塚	昇
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	浅 野	俊 治
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	杉 山	正 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジューテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジューテックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、東京都市計画事業有明北土地区画整理事業のため、会社は平成18年11月13日付で東京都と建築物等移転補償契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。